

## 1【地域の概要】

本地域は、滋賀県の南東部、国道1号線沿いに位置し、平成16（2004）年10月1日に甲西町と石部町が合併し湖南省となった。創立135年目を迎える本校は、その中央部に位置し、過去に災害や火災等を受け、そのたびに復興に向けて汗を流した「協働」と「相互扶助」という地域の人々の思いが沢山詰まった学校である。それ故に地域の人々の学校に寄せる関心は高く、支援や協力は惜しまない風土を今も維持している。

反面、近年アパートや住宅建設が急増し、自治への参画者の減少、外国籍の人々の増加による共存の課題等、地域自治の運営も課題が山積してきている。こうしたことから、地域自治の豊かさにも陰りが来るのではと警鐘を鳴らす人も少なくない。

## 2【2年目の事業概要】

本校では、学校支援地域本部事業の趣旨を踏まえ、子どもたちの教育課題を解決すべき取り組みを軸とし推進してきた。ボランティアを単に配置し、地域の大人と子どもが触れ合うことや、子どもたちの体験だけに終始するのではなく、1）子どもたちの教育課題を学校と地域が共有し、子どもたちにどんな力をつけていくのかを明確にする。2）どんな子どもたちに支援をしていくのかを焦点化する。3）子どもたちが地域の自治を担う一員として何ができるのか等を議論し、子どもの主体性を加味した地域貢献の取り組みを進めてきた。4）事業を支えるシステムをどう構築していくのかの明確化をめざしてきた。

### 1) 子どもたちを「お客さん」にしない。

今日の子どもの教育課題を考えると、豊かさ故に子どもたちが獲得できなかった力は、体験不足は元より、我慢する力、コミュニケーション力、問題解決力等多くの人間として本来持ち備えるべき力が不足していると言える。そのことを学校・地域・家庭の共有の課題とした。

- ・「家庭」では、「お手伝い」ではなく「家庭の一員としての仕事を」託しましょう。
- ・「地域」では、子どもを「自治の一員（担い手）」として地域活動に参画させましょう。
- ・「学校」では、「自分でできることは自分でします。自分でできることは手伝いません。」

## 【学校支援地域本部名：湖南省立岩根小学校】

### ①1年生への生活「清掃活動」支援

低学年の子どもたちの日常生活においては、箒や雑巾を持って家庭の一員として仕事をすることは少ない。また、学校でも短い時間の清掃活動も担任一人での指導では、十分な指導が行き届かないので、地域のボランティアに清掃支援をお願いした。

こうしたボランティアは、ややもすると、ボランティアが子どもの気を引くことに専念してしまい、子どもが自分の力でやるべきことを、ボランティアが手伝い済ませてしまうことがある。そこで、「自分でできることは手伝いません。自分のことは自分でします」の徹底を、担任とボランティアが調整し、一人ひとりの子どもたちの実態を踏まえて支援してきた。



### 2) 草の根的な「ソーシャルインクルージョンが機能する学校づくり」（社会的弱者の参加を促し、社会的弱者を生み出さない学校）

特に支援が必要である子どもたち、生活上様々な課題を背負う子どもたち、特別支援対象の子どもたち、外国籍の子どもたち等の支援をする。

今日まで、これらの子どもたちの困り感が学校の危機を呼び起こし繰り返してきたことを踏まえ、子どもたち一人ひとりができる喜びを味わう機会を地域と協働で設け、孤立させない取り組みが必要と意識した。

### ①積み上げ的な学習が成立しにくい子どもたちへの学習支援：仮称「土曜教室」の開催。

家庭の事情で、家庭学習ができず、塾や学童保育所にも通所できない、また、学校でも学びの満足感を得にくい子どもたちの現状は、外国籍の子どもたちを含め顕在化してきている。

さらに、学校の子どもの学びの二極化は、学級経営の困難さにも結びつくため、豊かな



学びを得る土壌づくりを目指し、地域の退職教職員、学習支援ボランティア、大学生で組織し、一人ひとりの子どもの現状を把握するため日々担任と指導の方法等を調整しつつ、毎土曜日に地域のまちづくりセンターで実施している。

## ②特別な支援が必要な子どもたちへの学習支援ボランティア。

LD、ADHD、広汎性発達障害等で、普段の学習で勉強への困り感を持つ児童は少なくない。

また、担任だけでなくこれらの子どもたちを支援していくにも限界も感じるところである。そうしたことを克服



するため、個別支援のボランティアを導入している。また、月に一回程度、細やかな指導に向けて、子どもたちへの支援の方策について、ボランティアと担任がミーティングを実施し、子どもの困り感の解決と学びの可能性の向上に努めている。

## 3)子どもたちに「地域貢献」の場を。

現在の子どもたちが地域の担い手になる時期には、少子高齢化の社会はさらに深刻化し、自治、介護、子育て等多くの課題を背負うことになる。しかしながら、地域では、子どもたちをあまり当てにしていない。また、子ども事業といえば、大半が大人の手で準備され、子どもはお客さん状態である。

また、ボランティア募集と地域にビラを撒いても限界がある。そこで、子どもたち自らが地域に出かけ、地域の人々に触れていくことで、ボランティアに感心を持つ人々が増加するねらいも加味している。



「岩根まちづくりフェア」にスタッフとして参画

## ①「まちづくり協議会」との合同事業「十二坊ハイキング」の実施。

学校運営協議会の推進組織、「21世紀の岩根の子どもを育てる推進委員会」と「PTA」の企画イベントとして、岩根まちづくり協議会と合同の事業を実施した。

今日、地域再生は地域の大きなテーマであるが、学校も地域の拠点として、どのような役割を果たしていくのかを問われているところである。



また、地域の公民館もまちづくりセンターに変容し、今後の生涯学習のあり方も混沌としている中、学校が子どもも参加する公民館的存在となることも視野に入れる必要があるのではないかと考えている。

## ②ホタルの飼育を生業とした「思川清掃」「ホタル学習」「ホタルまつり」の実施

岩根地域を流れる「思川」をホタルの舞う美しい川に戻そうと、学校・地域・湖南ロータリークラブが連携し、4年前から学校でホタルの飼育をし、社会科や総合的な学習を中心に、地域の歴史や環境学習の子どもたちの学びの場としてきた。

4年生が、守山市のホタル資料館へ湖南ロータリークラブの協力で学習会に出かけ、そして、思川の今と昔の学習及び清掃活動。5年生が地域のホタルの会の皆さんから、ホタルの飼育方法を学び放流まで。6年生は、ホタルまつりの実施と、3年間地域の環境保全と地域の美化活動に貢献している。本年は、校舎の改築もあり、ホタルの飼育を、地域のホタルを育てる会の皆様にゆだね、飼育のノウハウを学んできた。

現在の子どもたちが、子育てをする頃、自分の子どもたちに、思川に飛ぶホタルは、自分たちが育てたものであることを誇りにし、故郷に愛着を持ちつつ地域の担い手となってくれることを願った取り組みである。



思川の今と昔  
(4年生)



守山市ホタル資料館で学習(4年生)

思 川清掃活動  
(4年生)



地域の「ホタルを飛ばす会」による学習会(5年生)

「ホタルまつり」は、本年も500人を超える地域の人々でにぎわった。式典から食券の販売、各ブースの制作まで子どもたちが主役のおまつりである。

長蛇の列に、汗をしながらの奮闘で、売り上げの使途も子どもたちで決める。

また、これからの地域の自治を担う一員として、さらに、まちづくりの一助として、子どもたちのこれらの活動が、地域社会に根付いていくことを願っている。



子どもたちが主役の「ホタルまつり」(6年生)



### ③3年生(社会科)・6年生(夏休み)による「店長修行」

子どもたちが地域に出かけて学ぶ「店長修行」は、地域のスーパー等12カ所に出かけていき、労働の大切さや大変さを体験する。また、

6年生は、夏休みの40日を有効に生かせる子どもと、そうでない子どもたちでは、6年間×夏休み40日=240日、即ち



1年分の授業日数が有効に過ごせるかどうかは、学びの大きな格差につながると、「学校運営協議会」理事会の中で議論になり、学校の教職員が関わらず、「学校運営協議会」の世話でスタートした。

地域のスーパーでは、子どもたちの主体性に基づいた行動は、新鮮で学ぶものが大きいと好評で、子どもたちを暖かく迎えてくださっている。

### ④子どもたちの居場所づくり

#### 「放課後キッズ スポーツ教室」の実施

本校の通学区域は、東西に5キロメートルあり、遠くから通学する子どもたちは1時間あまりかけて通学する。

こうした子どもたちが、下校してから友達と遊びに行くことは不可能に近く、今日の子どもの人間関係の現状や子どもたちの育ちの最大の利益を考えると、遊びの場は必要不可欠となっている。

こうした低・中学年の「友達が何より大切」となる発達段階課題を踏まえ、保護者の見守りボランティアによる、キッズスポーツの場が、各週の金曜日に学校で開催されることになった。



### 3)「学校支援地域本部(学校運営協議会)」やボランティア活動を支援する仮称「学校支援地域委員会」の設置に向けた取り組み。

学校支援地域本部事業も3年事業と聞くが、取り組みの中で有効に機能してきた、地域コーディネーターの存在も、事業の終了とともにその役割が終了するのであれば、その大きなツケは学校が担うだけである。また、こうした取り組みは継続してこそ価値があるもので、こうした事業のあり方を問う地域住民や教職員も多い。

今後、学校支援地域本部「学校運営協議会」のシステムの強化やボランティア活動をより推進する方向に向けるべきという意見も多く、運営経費等の課題を含め、それらを支援する組織が必要なことから、次年度から発足、実施できるよう準備が進められている。

### 3【事業の成果】

1) コミュニティスクール(2007～)と学校支援地域本部事業(2008～)を合わせて取り組み、ボランティアの導入が子どもにとって、単なる交流や体験にとどまらず、子どもが主体的に考え、子ども自らが行動できる事業展開ができるようになってきた。また、ボランティアの導入が、子どもたちにとって、最大の学びの利益になるよう工夫できたことも成果と考える。

2) 学校支援地域本部「学校運営協議会」の理事が、それぞれ何らかの形で、学校や子どもたちの活動に継続的に関わっているため、学校の様子や、子どもたちの変化も細やかに評価・分析し、子どもや学校の課題を共有しながら事業展開ができるようになってきた。



3) 学校の職員室の教頭の横に机を置き、教職員とのコミュニケーションも良好の中で、学校を応援する地域コーディネーターの存在は、学校に新しい価値観が生まれ、地域との信頼関係も深まってきている。コミュニティスクールの出発時点は、校長が地域コーディネーターを兼ねていたこともあり、学校に置く地域コーディネーターの存在は必要不可欠となっている。

4) ややもすると、ボランティアが子どもたちを引きつけようと、子どもたちに過剰なサービスをしてしまうことがあり、子どもたちを手伝うことが、子どもの学びを半減させてしまうことにならないかと懸念し、子どもが「お客さん」にならないよう、ボランティアの子どもたちへの関わり方が意識できた。

5) 様々な取り組みが充実してくるごとに、事業にかかる経費も発生してくる。このことも踏まえ、学校支援地域本部「学校運営協議会」の今後のあり方等を議論し、運営経費を含む支援体制のあり方も思考することができた。

6) 本校については、次の視点を重点課題として取り組んできた。

学校支援本部事業の盲点は、ややもすると、学校にボランティアを導入し、子どもたちと交流させることが主になり、子どもたちに新しい体験をさせるという視点では効果があるが、そのことに始まり、そのことに終わってしまう危険性を危惧する。結果として子どもたちの学びが高まらなくては意味がない。

「学校力」・「地域力」を育てるといいながら、それを評価することは難しく、事業が終了すれば取り組みが消えていく学校も少なくないであろう。そのためにも、学校支援地域本部「学校運営協議会」の中に、PDCAの評価サイクルを確立させていくことを意識してきた。

また、取り組みを継続していくための校長の選任等も特に考慮してきた。今後もそのことを踏まえた教育委員会の理解や対応が必要である。

### 4【今後の課題】

1) 2010年に、耐震補強による校舎の改築・改装が終了し、コミュニティゾーンを含む、新しいスタイルの学校が完成する。

このことを踏まえ、今後どのような学校経営や運営が必要になるのか、また、学校支援地域本部「学校運営協議会」の経営も新たな局面を迎えることになるため、大学の研究者等からも意見を徴収しながら、研究を進める必要がある。



2) ボランティアについての考え方は、府県、県下、各地域によっても大きな考え方の違いがあるが、ボランティアの活動日数等も考慮し、交通費等は、何らかの経費を見る必要があるのではないかという意見も多い。

行政の財政難も手伝い、経費面を含む今後の組織経営の大きな課題となりそうである。

3) 「草の根的なソーシャル・インクルージョンが機能する学校づくりの推進」

地域の一定の豊かな人々と、こうした取り組みを進めることは有効であるが、現実、取り組みに関心を持ち参画していく家庭間格差はますます二極化し大きくなっている。

今日の社会状況を見据えて、本校でも地域の人々の力を借りて相談活動や支援活動を実施しているが、子どもの生活の背景となる保護者の生活の安定や、孤立しがちな保護者とのつながりをどのように克服していくのかも重要な視点であり、豊かな人々が関わる取り組みに終始しては、意味がないと考えている。